

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊いたします。

2023年 第2号

 **小坂町商工会**

<http://www.gifushoko.or.jp/osaka/>
TEL 0576-62-2176
FAX 0576-62-3916

突然発生します！

地震、水害、感染症拡大などの緊急事態

緊急時に倒産や事業縮小を余儀なくされないためには、平常時から準備しておき、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となります。

自然災害や感染症拡大の影響は、個々の事業者だけでなく、サプライチェーン(取引先等)全体にも大きな影響を及ぼすおそれがあります。

中小企業・小規模事業者の自然災害等に対する事前対策(防災・減災対策)を促進するため、事業者がその取組内容(事前対策)をとりまとめた計画(名称: 事業継続力強化計画)を国が認定する制度が創設されました。

認定を受けた事業者は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。

◆認定を受けた事業者の声◆【関東経済産業局HPに掲載されているモデル事例から抜粋して記載しています。】

家族経営なので家族で防災対策を話し合うきっかけになりました。こうしたきっかけが無ければ、家族で防災の取組を話し合うこともありませんでした。防災の取組については災害が起こらない可能性もあり、面倒くさいという意識がある方も多いと思います。しかし国の施策があるので活用しない手はないと思っています。
(クリーニング業:個人事業主)



新型コロナウイルスが流行した際、改めて生徒や職員を守る上で“想定外のこと”が起きた時にどのように対応して準備するかが大切だと実感しました。ものづくり補助金の加点措置になることで本制度を知り、事業継続力強化計画を策定することで今一度災害時の初動対応や事前対策を整理して、万が一の時の影響を最小限に抑えたいと考え、計画の策定に至りました。
(学習塾経営:株式会社)

事業継続力強化計画の認定事業者数は、約36,500件(令和3年12月末時点)です！

次はあなたが！
商工会がお手伝いいたします。

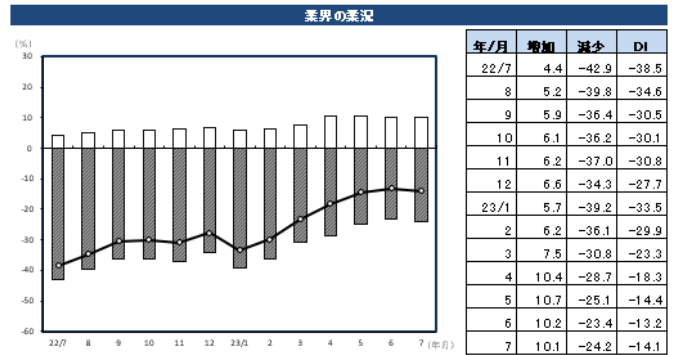


▶全国の小規模企業景気動向調査

酷暑や災害に阻まれ持続的な回復はまだ遠い小規模企業景況

全国の商工会経営指導員が実施した23年7月期の小規模事業景況調査の結果です。産業全体では売上額DIが小幅に改善、資金繰り・業況DIはわずかに悪化しました。夏休みシーズンのレジャー需要や、自粛されていたイベントの活発化が売上改善に繋がりましたが、猛暑や豪雨の影響で期待以上に客足は伸びていません。一方でコスト高や、従業員不足による受注機会のロス、ゼロゼロ融資の元金返済開始により資金繰りが立ち行かず、廃業を選択する事業者が増加傾向にあります。

【出典：全国商工会連合会 7月期小規模事業者景気動向調査】



▶地域別景況予報 2023年9~11月期見通し

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☀️	☔️	☁️	☀️	☔️	☀️
西濃	☀️	☔️	☀️	☀️	☔️	☀️
東濃・可茂	☀️	☀️	☀️	☁️	☔️	☁️
飛騨・郡上	☔️	☔️	☔️	☁️	☔️	☁️

半導体不足の解消と食品製造の受注が堅調であることから、生産活動と設備投資がけん引し3ヵ月後の景気は良化を見込んでいます。唯一、飛騨・郡上地域は観光客は増えているものの、人手不足により受け入れ体制が整っていない事や土木関連で公共工事の減少の影響が大きく悪化の見通しとなっています。企業収益は原材料、人件費、燃料費等の高騰に価格転嫁が追いつかず、すべての地域で悪化する見通しとなっています。

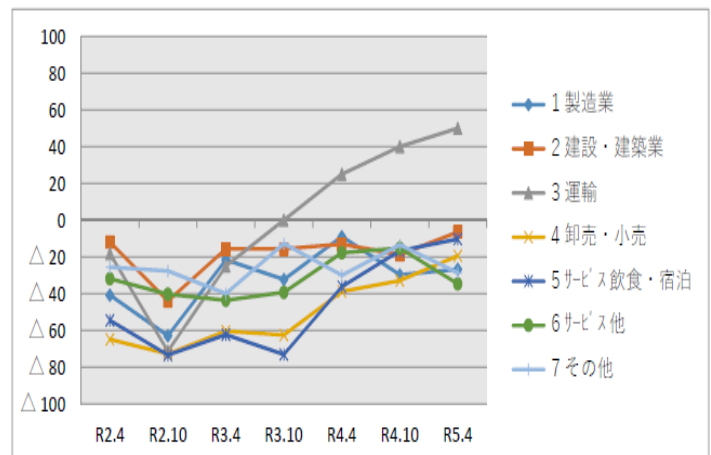
【出典：株式会社OKB総研 景気指数調査
(公開値の加工編集を行っております)】

▶下呂地域内における景況状況 (調査時期：令和5年4月1日現在)

下呂市が市内の企業を対象に、売上高・採算・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「市内景気動向調査」の結果によると、今期はコロナウイルスによる行動制限や時短営業が無く、出入国も開放されたことから、国内外の観光客をはじめとする人の往来が活発化しました。一方、ロシアのウクライナ侵攻が影響する原材料・原油の価格高騰や、円安を背景とする物価上昇が続き、商品の値上げや経常利益の悪化に繋がることで市内事業所の事業活動に影響を及ぼしています。調査結果の全体をみると、売上高、生産性、業況判断において前期と比べると回復したものの、採算、資金繰り、雇用動向については、前期と比べさらに悪化しています。また、仕入れ単価が前期に比べて大幅に上昇しているとともに販売単価（客単価）も上昇する結果となりました。

▶売上高の業種別DI値の推移

今期は前期同様に運輸業以外はマイナスの値を示しており、全体の増減も1.7ポイントの増加に留まっています。業種別でみると、製造、建設・建築、運輸、卸売・小売、飲食・宿泊はわずかに増加していますが、サービス、その他はいずれも減少しています。今後は、運輸業を除くすべての業種でマイナスの値となり、依然として「減少」が「増加」を上回る見通しとなっています。



※DI値とは、業況判断指数のことで、ゼロを基準値として、景気の動向をプラスとマイナスで示した数値です。